

とこれに関連する高等教育の課題、第二に「生涯学習の基盤整備」の二つにしばられていす。そのうち前者では、①高校「四年制」の可否(専門教育のみか、普通教育にもか)②学科制度の再編成と単位互換の推進③新しいタイプの高校づくりの一層の奨励④多様な選択科目の開設⑤大学入学年齢制限の緩和・例外措置の可否⑥高等専門学校(高専)の一層の充実⑦短期大学の「生涯学習センター」(仮称)化⑧大学の一般教育(教養部教育)、大学の修業年限、入試時期の繰下げ等の検討、後者では、①生涯学習の推進体制、その法的整備や「民間教育事業の支援の在り方」②「生涯学習センター」の事業、とくに「放送大学の学習センター」としての役割③同センターと「教育訓練機関」との関連、とくに、「各種公的資格の基礎となるための方途」についての検討等が求められています。

検討課題は、きわめて多面的であり、複雑多岐にわたっています。しかし、その基本的なねらいが戦後教育の総決算にあり、制度的には六三三四制を文字通り廃棄して教育全体の複線化をはかることにあることは、きわめて明白であるといえます。図(1)は、参考まで

に、そのような政策の全体的な構図を図示したものです。

三、大学の大衆化と大学生の進路意識・生活・生き方

大学をめぐる以上のような問題状況をふまえたうえで、さらに改めて検討すべき課題は少なくありません。それらのなかでまず重要なのは「大学の大衆化」現象の現状と課題をどうとらえるかということでしょう。大衆化された大学、とくに学部の実状は、それがはたして大学の名に値するかどうかも疑わしいほどであるといわれています。大学生の学習・研究の状況、進路意識、アルバイト生活、

その生き方や未来展望等について、すでに多くの批判的意見がみられるのはそのためであると思われる。

しかし、大学のいわゆる大衆化現象には、かつてのエリート大学等にはみられない新しい時代の積極的な側面もみられるのではないのでしょうか。そのひとつは大学と地域とのむすびつきであり、さらに、学歴をのりこえる生き方、そのための知的探究と「学問の国民化」の動きです。本分科会では、こうした見地から、一および二の課題を改めてとらえ直していきたいと思います。

(名古屋大学 小川利夫)

16 専修・各種学校のもんだい

現状と問われるもの

* 拡大つづける専修学校

専修学校——中卒を入学資格とする高等課程、高卒を入学資格とする専門課程、入学資格が学歴に関係ない一般課程があり、専門課程を置く学校を専門学校と称しています——は一九七五年(昭和五〇)年に制度化された学校ですが、わずかのあいだに急速に伸びま

した。一九八七年(昭和六二)の生徒数は、高等課程約一〇万三〇〇〇名、専門課程約四八万三〇〇〇名、一般課程約六万六〇〇〇名、計六五万三〇〇〇名に達しています。専門課程の生徒数は、いまや短期大学のそれを上まわっています。こうして専修学校は、無視できない有力な教育機関の一つになっていま

す。

*リクルート疑獄と専修学校

専修学校は、その教育組織などについての基準が高校や大学ほどに厳格ではないので、時代の新しい要請に敏感に対応した学科が多いという特徴をもっていますが、同時に、宣伝や建物のきらびやかさとは裏腹に、クラス編成や教員組織などの指導体制が不十分な場合も少なくありません。その問題点の一部は、総務庁行政監察局編「専修学校の現状と問題点」(大蔵省印刷局発行、一三〇〇円)にも明らかにされています。

とりわけ重要なことは、専修学校には私立が多く(八七年には九三%の生徒が私立専修学校に学んでいます)、しかも経営基盤の弱い小規模学校が多いので、経営安定のために多額の宣伝費を費していることです。

去る三月二十八日に高石邦男前文部事務次官がリクルート疑惑で逮捕された際、「朝日新聞」(三月二十九日)はつぎのように報じました。

——この(高石が初等中等教育局長や次官となっていた)時期に、リクルートが発行している高校向け進学・就職情報誌「リクルー

ト進学ブック」について、全国の高校現場から苦情が殺到。とくに、各種・専修学校について認可校・無認可校の区別を明確にしないまま広告を掲載したり、生徒の就職先について良くみせるように故意に数字を変えるなどして、判断をゆがめさせる事態が起きるなど、リクルートの就職情報事業には、進路指導教育上、問題があつた。

リクルート社は生徒の自宅に進学ブックを配本するに際し、高校の教員を通して生徒にアンケート調査をしてもらうなどの方法で生徒の名簿を集めた。これについては、千葉県や埼玉県の教員らから「一企業のために協力するのはおかしい」との批判が出たが、監督、指導すべき立場にあつた高石はリクルートに問題があるのを知りながら黙認するなど、同社に有利になるよう取り扱つた——。

リクルート社は各種学校・専修学校から資料とともに高額の宣伝費をとり、これをもとにつくつた情報誌を、卒業予定の高校生徒に無料で配布しているのです。その宣伝費はあまりに高額なので、専修学校から苦情がでるほどでした。リクルートは宣伝力の弱さにつけ込んで、各種学校・専修学校を食い物にし

てきたわけですが、もちろんその宣伝費のつげは、生徒が納める高額の授業料でまかなわれるわけです。

*通産省も認めるおそまつさ

高い学費に見あつた授業が行なわれているのでしょうか。いまはやりのコンピュータ関係の専門学校の実態をみると、八六年の第二種情報処理技術者試験の全体の合格率は一〇・九%なのに、専門学校出身者のそれは一〇%にすぎない、と通産省は不満をのべています(通産省機械情報産業局編「二〇〇〇年のソフトウェア人材——高度情報化社会を担う人材育成について」三八ページ)。このため同省は、改めて中央情報教育研究所による指導の強化にのり出さざるを得なくなっています。

政府・自民党は近年、教育に対する公費支出を切りつめており、職業教育が必要だとおもう者は私費負担で、つまり専修学校で学べばよいという政策をとっています。通産省のあせりはこのなかで生じた矛盾ですが、各種学校・専修学校からむリクルート疑獄——これはリクルート疑惑のほんの一部です——も、じつは各種学校・専修学校推奨策のなか

で生じた腐敗の一端です。

ことしの日本母親大会の会場県である愛知の高校進学率は、六年連続全国最低です。その背景には、高校の収容力が少なく、専修学校が多い事情もあります。

教育政策全体なかで専修学校をどう位置づけるか、改めて問いなおす必要があるようにおもわれます。

(名古屋大学 佐々木 享)

17 男女平等教育を——男の子・女の子の育て方

*はじめに

男女の本質的平等を高らかにうたいあげた憲法を手にしてからすでに四十二年が経過しました。現在の私たちのくらしの中で男女平等度はかなりすすんできたように見えます。しかし、「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識をもっている人が全人口の七割もあるという実態(総理府統計一九八八年)です。

職業をもつ既婚女性がはたらく女性の過半数を占めているいまも、彼女たちは帰宅するやいなやエプロンがけで夕食準備。育児、老人の介護と家事労働一切が肩にかかっています。したがって外ではたらくといっても大多数の人はパートであり、自分の能力を全面的

に開花させるようにはなっていないません。家事万端の責任を果たすのが主婦なのだから、仕事や社会参加はそのあとでと自分自身も納得させているのです。このことは、女性の経済的自立の不充分さも原因でしょう。これに対して男性は職業をもち、経済的に家族を扶養することが夫の当然の役割だと思っていますが、ひとたび単身赴任とか妻の病氣や先立たれるなどがあると、たちまち生きるすべを持たないことに気付く、愕然とする人が多いようです。夫の経済的自立も妻の協力があってはじめて成り立っているのです。

*男子の自立・女子の自立

長年の男女性別役割分担によって家庭にしばりつけられていることにいら立ちながら、

子育てとなると男の子・女の子を区別し、生活的自立のできない夫のような男性と、経済的自立のできない自分と同じ女性を再生産しているのではないのでしょうか。最近マザコンの男性が多いから用心しないとというのが、若い女性たちのささやきです。ただ勉強、勉強と励まし、家事労働はおろか、あそぶことさえ制限していわゆる一流大学、一流企業とすすんだだけいな一人息子に多いといわれます。

定年退職した夫を粗大ゴミとか、ぬれ落ち葉などと呼ばなくてもよいようにするには、できるだけ早く生活的自立を心がけることです。そのためには家庭では、子どもの幼い時から身のまわりのことを自分でやらせることです。男女の差をつけずに。学校では教育内容に男女差をつけないのはもちろん、生活指導の面でも一切、差別しないこと、たとえば名簿順がいつも男子からはじまるとか、赤い色は女子用、青い色は男子用、学級委員長は男、副が女といった小さなことでも、おとなの固定化した考えを子どもにおしつけたいことです。

*男女ともに家族の一員として